

■大転換期の日本

日本は大きな転換期に立っています。人口減少と高齢化、社会保障費増大、経済の縮小、地域間格差、進まぬ財政健全化…。

高まる将来不安の第一は人口減少の加速です。2040年の総人口は1億1091万人と予測され、今より1618万人減少、関西では330万人が減少します。65歳以上が国民の36%の3800万人になり、働き手の生産労働人口は1751万人減少、関西圏では304万人が減少します。働き手の人口減少率は約22.6%にもなります。

社会の根幹を揺るがす事態です。産業社会の変革は当然ですが、この減少率なら行政も激変、公務員は332万人から約75万人減り、256万人になります。国と地方自治体の改革は必至です。

■輝く大地域圏メガ・リージョン

目指す地域の姿は大都市を核に半径100キロ程度の大地域行政経済圏です。地域活性、経済再生、国際競争力を維持していくのは、国単位ではなく、機動的に動ける「地域」です。世界は「メガ・リージョン」の時代です。大都市の所得、税収を圏域内の中小自治体に循環させることも可能になります。

人口増と高度経済成長を前提にした国主導の戦後システムはすでに崩壊しました。「自ら地域を創る」という地域経営が原動力となります。「国を頼らず、国を支える」という気概で輝く大地域圏を創らなければなりません。

● 8州の姿 ● 2015年・1億2709万人⇒⇒2040年・1億1091万人(65歳以上は3920万人人口の35.3%) 社会保障・人口問題研究所推計／総生産は平成24年度

州	15年(万人)	40年(万人)	域内総生産(兆円)	一人当たり(万円)
北海道	538	428	18.1240	338.1
東北	898	673	31.2080	349.87
関東	4299	4032	188.6170	441.1
中部	2146	1847	95.7390	411.7
近畿	2254	1923	77.8040	375.8
中国	743	633	27.7020	374.8
四国	384	300	13.4790	351.9
九州沖縄	1445	1252	47.4830	330.8

■道州制「8州」のかたち

8州制は単なる府県合併ではありません。8つの地域ブロックに再編します。8州は、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄です。

●新しい役割分担

国の分立や連邦制ではなく、一つの憲法の下、皇室、議院内閣制、衆参両院制を維持します。国と地方の役割分担を見直し、地域の多様性を活かし経済社会圏づくりを目指します。

国 国政の根幹を担う

国の役割は、国の存立、国政の根幹を担うとともに、内政の総合的調整を行い、戦略的機能を強化します。

主な分野は、皇室、司法、外交、国防、通商、国家財政、通貨・金融、年金、教育基本計画、危機管理・テロ対策、資源・エネルギー政策、食料安保などです。

州 地域経営の司令塔

州は大地域行政経済圏を統括、地域経営の司令塔として、地域戦略を牽引します。必要に応じて市町村を補完します。

主な分野は、広域交通、警察、防災、農林業振興、中高等教育、インフラ整備、技術研究、健康保険、労働監督・職業紹介などです。

国立大学は一部を除き、州立の基幹大学として地域の大学を再編、地域文化・科学技術の活性化の核になります。

市町村 住民生活の直結行政

住民福祉行政の基盤は市町村です。府県の仕事も一部継承し、市町村間の連携を進め、行財政力を強化し、地域の課題に対応できる権限・財源を持ちます。

主な分野は、初等義務教育、都市計画、生活廃棄物、住民基本台帳、保険・社会福祉・介護、公園・街路、上下水道、ビザ発給などです。